四 半 期 報 告 書

（第３期第３四半期）

国際航業ホールディングス株式会社

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 3
３ 【関係会社の状況】 …… 3
４ 【従業員の状況】 …… 3
第２ 【事業の状況】 …… 4
１ 【受注及び販売の状況】 …… 4
２ 【事業等のリスク】 …… 4
３ 【経営上の重要な契約等】 …… 4
４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 5
第３ 【設備の状況】 …… 7
第４ 【提出会社の状況】 …… 8
１ 【株式等の状況】 …… 8
２ 【株価の推移】 …… 10
３ 【役員の状況】 …… 10
第５ 【経理の状況】 …… 11
１ 【四半期連結財務諸表】 …… 12
２ 【その他】 …… 29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年２月12日
【四半期会計期間】	第３期第３四半期(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)
【会社名】	国際航業ホールディングス株式会社
【英訳名】	KOKUSAI KOGYO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　呉 文 繍
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町２番地
【電話番号】	03(6361)2442(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長　渡 邉 和 伸
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第２期 第３四半期 連結累計期間	第３期 第３四半期 連結累計期間	第２期 第３四半期 連結会計期間	第３期 第３四半期 連結会計期間	第２期
会計期間		自　平成20年 ４月１日 至　平成20年 12月31日	自　平成21年 ４月１日 至　平成21年 12月31日	自　平成20年 10月１日 至　平成20年 12月31日	自　平成21年 10月１日 至　平成21年 12月31日	自　平成20年 ４月１日 至　平成21年 ３月31日
売上高	（千円）	31,069,873	29,443,462	11,123,929	12,332,594	49,426,953
経常損失（△）	（千円）	△4,038,452	△4,234,115	△1,189,685	△534,132	△279,997
四半期（当期）純損失（△）	（千円）	△4,741,114	△4,559,616	△1,788,635	△1,077,807	△730,493
純資産額	（千円）	―	―	28,916,440	28,008,633	32,891,571
総資産額	（千円）	―	―	57,323,660	61,138,385	67,438,213
１株当たり純資産額	（円）	―	―	724.07	706.80	834.01
１株当たり四半期(当期)純損失（△）	（円）	△128.05	△125.17	△48.58	△29.59	△19.79
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（％）	―	―	46.5	42.1	45.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,170,760	1,843,342	―	―	606,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△6,600,583	259,600	―	―	△8,298,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△2,605,195	1,116,126	―	―	△272,069
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	（千円）	―	―	7,416,856	10,770,060	7,559,051
従業員数	（名）	―	―	1,665	2,067	1,846

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、１株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　従業員数は、就業人員を記載しております。

４　当社グループの主要事業である技術サービス事業の売上高は、第４四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第３四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第４四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

３ 【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	2,067 (396)

(注) 1 従業員数は就業人員（出向者を除き、出向受入者を含む）であります。
2 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の当第３四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び非常勤雇用者を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	43

(注) 従業員数は就業人員（出向者を除き、出向受入者を含む）であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【受注及び販売の状況】

(1) 受注の状況

当第３四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前第３四半期連結会計期間（自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）		当第３四半期連結会計期間（自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）		比較増減	
	受注高（千円）	受注残高（千円）	受注高（千円）	受注残高（千円）	受注高（千円）	受注残高（千円）
技術サービス事業	6,530,536	12,256,849	8,657,839	18,581,010	2,127,302	6,324,161

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

当第３四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前第３四半期連結会計期間（自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）		当第３四半期連結会計期間（自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）		比較増減	
	金 額（千円）	構成比（%）	金 額（千円）	構成比（%）	金 額（千円）	増減率（%）
技術サービス事業	6,539,941	58.8	7,764,147	62.9	1,224,205	18.7
不動産事業	4,575,581	41.1	4,559,355	37.0	△16,226	△0.4
その他事業	8,405	0.1	9,091	0.1	685	8.2
合 計	11,123,929	100.0	12,332,594	100.0	1,208,665	10.9

（注）１.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２.当社グループの主要事業である技術サービス事業の売上高は、第４四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第３四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第４四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

２ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第３四半期連結会計期間（平成21年10月～12月、以下「当第3四半期」）におけるわが国経済は、政府による財政出動効果により景気に一部持ち直しの動きは見られたものの、低調な企業収益を背景として民間設備投資が大幅に減少するとともに、雇用・所得環境も厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、中長期的な展望に立ち、成長分野である新エネルギー事業に対して太陽光発電事業を推進するとともに、営業・技術一体としての提案力強化・充実を図るなど、飛躍を目指すための取組みを推し進めております。

その結果、当第３四半期における連結業績は、事業全般にわたり受注環境が厳しい中、売上高123億３千２百万円（前年同四半期連結会計期間比（以下「前年同期比」）10.9%増）、営業損失２億６千５百万円（前年同期比２億４千７百万円改善）、経常損失５億３千４百万円（前年同期比６億５千５百万円改善）、四半期純損失10億７千７百万円（前年同期比７億１千万円改善）となりました。

このような急速に変化している市場環境下において景気の変動による影響を低減するため、市場、顧客の業種、規模の多角化を進めております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

＜技術サービス事業＞

技術サービス事業における売上高は77億６千４百万円（前年同期比18.7%増）と概ね前年水準で推移しましたが、受注高におきましては、86億５千７百万円（前年同期比32.6%増）となりました。これは、民間分野での減少要因はありましたが、政府の「経済危機対策」関連の業務受注によるものです。

太陽光発電事業では、チェコにおける発電プラントの新設工事が年度内の竣工及び売却を目指して順調に進捗しておりますが、当第３四半期への寄与はプラントの維持管理にともなう売上にとどまっております。

損益面では、原価低減に向けた社内体制の整備を推進し、主に間接費の削減により一定の効果が出てきておりますが、主要顧客である官公庁への納期が年度末に集中し、期末への季節変動傾向にあることもあり、当第３四半期の営業損失は６億１千６百万円（前年同期比２億６千３百万円改善）となりました。

＜不動産事業＞

不動産事業においては、市況の急速な悪化により事業環境が一段と厳しさを増している中、テナントからの安定収入の確保に努めました。しかし、一昨年末にかけての金融市場の混乱で金融機関の融資審査が長引いた影響で、注文建築の着工が遅れたことから、戸建注文住宅での収益が低調に推移し、売上高は45億５千９百万円（前年同期比0.4%減）にとどまっております。一方で、建売住宅の拡販をはじめとする採算面の管理を強化した結果として、営業利益は３億３千４百万円（前年同期比２千８百万円減）と第２四半期での赤字から黒字に転じております。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の連結総資産は611億３千８百万円と前期末比62億９千９百万円の減少となりました。このうち流動資産については、404億８千万円と前期末比43億５千１百万円の減少となりました。これは主に、売上代金回収により売掛債権が86億６千８百万円減少したことの一方で、現預金が20億９千６百万円、投資有価証券の売却に係る未収入金が増加したことによります。また、固定資産については、206億５千７百万円と前期末比19億４千８百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の売却によるものです。

負債総額は331億２千９百万円となり前期末比14億１千６百万円の減少となりました。これは主に運転資金等有利子負債の増加の一方で、仕入債務の減少及び社債の償還などによるものです。

これらの結果、純資産合計は四半期純損失による利益剰余金の減少等により、前期末比48億８千２百万円減少の280億８百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動では、主に売上債権の回収及び仕入れ債務の支払いなどにより資金が48億５千２百万円減少（前年同期比７億１百円増加）しました。

投資活動では、主に貸付金の回収などにより資金が18億９千８百万円増加（前年同期比46億７千万円増加）しました。

財務活動では、主に借入金の増加などから59億６千８百万円の資金の増加（前年同期比27億78百万円増加）となりました。

この結果、当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、当第２四半期連結会計期間末に比べて30億１千４百万円増加し、107億７千万円となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第３四半期連結会計期間の技術サービス事業における研究開発活動の金額は、39百万円であります。なお、当第３四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第３四半期連結会計期間において、第２四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第３四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,908,000
計	77,908,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)（平成21年12月31日）	提出日現在発行数(株)（平成22年２月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,157,103	38,157,103	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は1,000株であります。
計	38,157,103	38,157,103	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成21年12月31日	―	38,157,103	―	16,939,013	―	4,234,753

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,009,000	―	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 719,000	―	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,231,000	36,231	同上
単元未満株式	普通株式 198,103	―	同上
発行済株式総数	38,157,103	―	―
総株主の議決権	―	36,231	―

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式21,000株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式301株及び相互保有当社株式184株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町２番地	1,009,000	―	1,009,000	2.64
(相互保有株式) 国際航業株式会社	東京都千代田区六番町２番地	719,000	―	719,000	1.88
計	―	1,728,000	―	1,728,000	4.52

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 ４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高(円)	280	300	298	323	338	344	337	324	287
最低(円)	250	258	257	266	300	290	261	265	231

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 11,731,952	※2 9,635,865
受取手形及び売掛金	※2 14,067,903	22,736,129
有価証券	645,000	200,000
販売用不動産	※2 7,482,569	※2 8,750,999
原材料	147,587	149,533
仕掛品	2,975,833	2,270,964
短期貸付金	186,403	271,756
その他	※2 3,292,995	1,516,050
貸倒引当金	△49,718	△699,755
流動資産合計	40,480,526	44,831,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1・2 3,498,574	※1・2 3,673,551
機械装置及び運搬具（純額）	※1 58,315	※1 57,359
工具、器具及び備品（純額）	※1・2 98,003	※1 93,380
土地	※2 5,417,850	※2 5,418,750
リース資産（純額）	※1 255,316	※1 348,594
建設仮勘定	46,425	46,425
有形固定資産合計	9,374,484	9,638,061
無形固定資産		
のれん	※4 2,286,610	※4 2,591,245
リース資産	20,438	19,202
その他	※2 1,105,566	674,243
無形固定資産合計	3,412,615	3,284,691
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,938,671	※2 7,268,185
その他	※2 4,035,227	※2 2,829,542
貸倒引当金	△1,103,139	△413,811
投資その他の資産合計	7,870,759	9,683,916
固定資産合計	20,657,859	22,606,669
資産合計	61,138,385	67,438,213

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,879,294	4,814,696
短期借入金	11,662,106	9,400,063
1年内返済予定の長期借入金	3,170,076	1,635,436
1年内償還予定の社債	910,000	4,265,000
未払法人税等	339,177	339,775
前受金	1,285,368	1,378,616
賞与引当金	257,807	201,841
受注損失引当金	460,698	131,841
完成工事補償引当金	47,823	52,317
その他	2,012,825	1,867,988
流動負債合計	23,025,178	24,087,576
固定負債		
社債	1,357,500	1,580,000
長期借入金	5,515,205	4,385,831
退職給付引当金	1,364,796	1,281,151
役員退職慰労引当金	123,944	119,676
その他	1,743,127	3,092,406
固定負債合計	10,104,573	10,459,065
負債合計	33,129,751	34,546,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,939,013
資本剰余金	15,263,813	15,263,813
利益剰余金	△6,212,345	△1,652,728
自己株式	△692,571	△692,140
株主資本合計	25,297,910	29,857,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459,395	543,830
繰延ヘッジ損益	△18,114	△21,127
為替換算調整勘定	8,400	2,119
評価・換算差額等合計	449,681	524,822
少数株主持分	2,261,042	2,508,791
純資産合計	28,008,633	32,891,571
負債純資産合計	61,138,385	67,438,213

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	31,069,873	29,443,462
売上原価	26,023,003	24,768,029
売上総利益	5,046,870	4,675,433
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	3,102,161	3,644,448
賞与引当金繰入額	99,016	96,540
退職給付費用	185,849	211,671
旅費交通費及び通信費	600,301	634,860
賃借料	590,766	668,528
減価償却費	111,075	106,393
のれん償却額	150,388	218,286
その他	3,189,050	2,710,311
販売費及び一般管理費合計	8,028,610	8,291,040
営業損失（△）	△2,981,739	△3,615,607
営業外収益		
受取利息及び配当金	161,219	154,847
負ののれん償却額	8,158	13,237
その他	73,020	69,027
営業外収益合計	242,397	237,112
営業外費用		
支払利息	168,693	225,968
社債利息	74,061	49,696
社債発行費償却	25,375	7,026
為替差損	232,958	21,945
持分法による投資損失	512,965	442,068
貸倒引当金繰入額	247,398	8,986
その他	37,657	99,928
営業外費用合計	1,299,110	855,619
経常損失（△）	△4,038,452	△4,234,115
特別利益		
投資有価証券売却益	38,509	569,646
貸倒引当金戻入額	7,025	17,185
特別利益合計	45,535	586,832
特別損失		
減損損失	※2　90,971	－
固定資産除売却損	44,926	836
投資有価証券評価損	－	304,904
関係会社株式評価損	2,792	－
リース会計基準の適用に伴う影響額	14,200	－
損害賠償金	36,547	－
その他	－	6,651
特別損失合計	189,437	312,392

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
税金等調整前四半期純損失（△）	△4,182,355	△3,959,675
法人税、住民税及び事業税	165,833	402,675
法人税等調整額	329,288	231,803
法人税等合計	495,121	634,478
少数株主利益又は少数株主損失（△）	63,637	△34,537
四半期純損失（△）	△4,741,114	△4,559,616

【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	11,123,929	12,332,594
売上原価	8,720,102	9,878,458
売上総利益	2,403,826	2,454,136
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	967,551	1,128,118
賞与引当金繰入額	99,016	96,540
退職給付費用	48,515	73,743
旅費交通費及び通信費	192,225	193,467
賃借料	205,609	226,562
減価償却費	39,951	33,690
のれん償却額	50,129	70,192
その他	1,314,193	897,599
販売費及び一般管理費合計	2,917,193	2,719,916
営業損失（△）	△513,366	△265,779
営業外収益		
受取利息及び配当金	58,715	58,796
負ののれん償却額	4,412	4,412
その他	25,898	22,190
営業外収益合計	89,026	85,400
営業外費用		
支払利息	52,779	67,250
社債利息	25,805	7,299
社債発行費償却	1,409	3,142
為替差損	151,870	49,957
持分法による投資損失	511,046	212,465
貸倒引当金繰入額	7,398	8,986
その他	15,036	4,650
営業外費用合計	765,344	353,752
経常損失（△）	△1,189,685	△534,132
特別利益		
投資有価証券売却益	9	338,430
訴訟損失引当金戻入額	2,500	－
特別利益合計	2,509	338,430
特別損失		
減損損失	※2　90,971	－
固定資産除売却損	3,268	－
投資有価証券評価損	－	292,062
関係会社株式評価損	2,792	－
その他	－	6,651
特別損失合計	97,031	298,714
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,284,208	△494,415
法人税、住民税及び事業税	26,678	223,983
法人税等調整額	318,648	306,942
法人税等合計	345,326	530,926
少数株主利益	159,100	52,465
四半期純損失（△）	△1,788,635	△1,077,807

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△4,182,355	△3,959,675
減価償却費	430,777	412,976
のれん償却額	150,388	218,286
負ののれん償却額	△8,158	△13,237
持分法による投資損益（△は益）	512,965	442,068
貸倒引当金の増減額（△は減少）	220,265	39,291
賞与引当金の増減額（△は減少）	△594,677	55,965
受取利息及び受取配当金	△161,219	△154,847
支払利息及び社債利息	242,754	275,665
社債発行費償却	25,375	7,026
為替差損益（△は益）	18,530	21,945
固定資産除売却損益（△は益）	44,926	836
投資有価証券売却損益（△は益）	△38,509	△569,646
投資有価証券評価損益（△は益）	－	304,904
関係会社株式評価損	2,792	－
減損損失	90,971	－
その他の特別損益（△は益）	－	6,651
受注損失引当金の増減額（△は減少）	88,584	328,857
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△18,441	△4,494
退職給付引当金の増減額（△は減少）	114,074	83,645
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,690	4,267
売上債権の増減額（△は増加）	7,004,881	8,082,459
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,442,490	△914,932
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,258,560	△1,934,832
未払消費税等の増減額（△は減少）	△527,877	△91,926
その他	△1,220,796	△365,633
小計	1,377,492	2,275,621
利息及び配当金の受取額	131,256	186,965
利息の支払額	△233,609	△265,681
法人税等の支払額	△104,379	△353,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,760	1,843,342

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,645,446	△1,857,617
定期預金の払戻による収入	513,818	2,680,339
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,790,120	△470,920
有形及び無形固定資産の売却による収入	150	－
有価証券の取得による支出	－	△200,000
有価証券の売却による収入	600,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	△2,490,249	△484,473
投資有価証券の売却による収入	348,681	286,497
貸付けによる支出	△1,671,405	△5,479,079
貸付金の回収による収入	2,653,538	5,411,217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,128,921	△1,184
連結子会社株式の追加取得による支出	△352,000	△1,241
その他	361,372	△23,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,600,583	259,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,190,500	18,626,756
短期借入金の返済による支出	△12,568,300	△16,349,500
長期借入れによる収入	2,898,000	4,816,446
長期借入金の返済による支出	△3,030,318	△2,143,213
社債の発行による収入	1,174,624	342,973
社債の償還による支出	△728,000	△3,927,500
自己株式の取得による支出	△219,070	△430
少数株主への配当金の支払額	△48,181	－
リース債務の返済による支出	△274,449	△249,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,605,195	1,116,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,530	△8,059
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,053,547	3,211,009
現金及び現金同等物の期首残高	15,470,404	7,559,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　7,416,856	※1　10,770,060

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
１　連結の範囲に関する事項の変更 当第２四半期連結会計期間より、新たに設立したKOKUSAI CHINA LIMITED及びKOKUSAI EUROPE GmbHの連結子会社10社を連結の範囲に含めております。また、第１四半期連結会計期間より、新たに設立した宮崎ソーラーウェイ株式会社及び株式会社インフラ・イノベーション研究所を連結の範囲に含めております。 以上により、変更後の連結子会社の数は54社であります。

【簡便な会計処理】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
１　固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 ２　繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 5,147,464千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 4,979,549千円
※２　担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 現金及び預金　93,886千円 定期預金　690,002 受取手形及び売掛金　1,556 販売用不動産　4,920,432 その他流動資産　178,071 建物及び構築物　2,721,461 工具、器具及び備品　1,574 土地　3,509,030 その他無形固定資産　1,375 投資有価証券　2,472,482 その他投資等　1,259,728 計　15,849,600	※２　担保資産 建物及び構築物　3,118,957千円 土地　4,359,799 投資有価証券　3,049,242 定期預金　1,704,461 販売用不動産　5,714,276 その他投資等　870,228 計　18,816,965
３　偶発債務 下記の借入金に対して債務保証を行っております。 （独）福祉医療機構社員転貸融資　10,045千円 （株）みなと銀行　49,050 計　59,095	３　偶発債務 下記の借入金に対して債務保証を行っております。 （独）福祉医療機構社員転貸融資　10,647千円
※４　固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん　2,349,050千円 負ののれん　△62,439 差引　2,286,610	※４　固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん　2,666,922千円 負ののれん　△75,676 差引　2,591,245

（四半期連結損益計算書関係）

第３四半期連結累計期間

前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
１　売上高の季節的変動 当社グループの主要事業である技術サービス事業における売上高は、第４四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第３四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第４四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	１　売上高の季節的変動 同　左
※２　減損損失 当第３四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※２　減損損失 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

用途	種類	場所	金額
事業所	建物及び構築物	九州事業所	28,558千円
	機械装置及び運搬具	他３件	1,243
	工具、器具及び備品		20,128
	リース資産（有形）		27,839
	リース資産（無形）		6,518
	その他無形固定資産		6,682
	合計		90,971

（追加情報）

減損会計における資産のグルーピング方法の変更

当社グループは、従来、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については事業子会社をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産については個別の物件を最小の単位としておりました。

しかし、連結子会社の１社は、これまで地域別に細分化した単位での継続的な収支の把握が困難でありましたが、事業環境の厳しさが増すにつれ地域別の収益力の格差が明らかとなってきたことから、グルーピングを細分化する必要性が生じました。当第３四半期連結会計期間において地域別の管理体制が整ったため、地域事業所をグルーピングの最小単位とする方法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べ、税金等調整前当期純損失は90,971千円増加しております。

第３四半期連結会計期間

<table>
<tr><th>前第３四半期連結会計期間
（自　平成20年10月１日
至　平成20年12月31日）</th><th>当第３四半期連結会計期間
（自　平成21年10月１日
至　平成21年12月31日）</th></tr>
<tr><td>１　売上高の季節的変動
当社グループの主要事業である技術サービス事業における売上高は、第４四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第３四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第４四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

※２　減損損失
当第３四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr>
<tr><td>事業所</td><td>建物及び構築物</td><td>九州事業所</td><td>28,558千円</td></tr>
<tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td>他３件</td><td>1,243</td></tr>
<tr><td></td><td>工具、器具及び備品</td><td></td><td>20,128</td></tr>
<tr><td></td><td>リース資産（有形）</td><td></td><td>27,839</td></tr>
<tr><td></td><td>リース資産（無形）</td><td></td><td>6,518</td></tr>
<tr><td></td><td>その他無形固定資産</td><td></td><td>6,682</td></tr>
<tr><td></td><td>合計</td><td></td><td>90,971</td></tr>
</table>
（追加情報）
減損会計における資産のグルーピング方法の変更
当社グループは、従来、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については事業子会社をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産については個別の物件を最小の単位としておりました。
しかし、連結子会社の１社は、これまで地域別に細分化した単位での継続的な収支の把握が困難でありましたが、事業環境の厳しさが増すにつれ地域別の収益力の格差が明らかとなってきたことから、グルーピングを細分化する必要性が生じました。当第３四半期連結会計期間において地域別の管理体制が整ったため、地域事業所をグルーピングの最小単位とする方法に変更しております。
この変更により、従来の方法と比べ、税金等調整前当期純損失は90,971千円増加しております。</td><td>１　売上高の季節的変動

同　　左

※２　減損損失

―――――――――――</td></tr>
</table>

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
※１　現金及び現金同等物の当第３四半期連結累計期間末残高と当第３四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成20年12月31日現在） 現金及び預金勘定　10,511,380千円 投資その他の資産その他に含まれる定期預金　899,428 預金期間が３ケ月を超える定期預金　△3,993,951 現金及び現金同等物　7,416,856	※１　現金及び現金同等物の当第３四半期連結累計期間末残高と当第３四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成21年12月31日現在） 現金及び預金勘定　11,731,952千円 投資その他の資産その他に含まれる定期預金　1,264,528 預金期間が３ケ月を超える定期預金　△1,636,417 担保に供している定期預金　△590,002 現金及び現金同等物　10,770,060

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第３四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	38,157,103

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当第３四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	1,728,737

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

５　株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)

	技術サービス事業（千円）	不動産事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,539,941	4,575,581	8,405	11,123,929	―	11,123,929
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	258,344	646	258,990	△ 258,990	―
計	6,539,941	4,833,925	9,052	11,382,919	△ 258,990	11,123,929
営業利益又は営業損失（△）	△ 879,802	362,898	3,537	△ 513,366	―	△ 513,366

（注）１　事業区分の方法
当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。
２　各事業の主な内容
(1) 技術サービス事業　…　空間情報サービス、調査、建設コンサルタントなど
(2) 不動産事業　…　不動産開発・賃貸・仲介、戸建住宅分譲など
(3) その他事業　…　保険代理店業務など
３　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」３（１）に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しております。この結果、当第３四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失は、技術サービス事業の営業損失が226,858千円減少し、不動産事業の営業利益が311,107千円増加しております。なお、その他事業に与える影響はありません。
４　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」３（２）に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。この結果、当第３四半期連結累計期間の営業費用は、技術サービス事業が13,855千円減少し、営業損失が同額減少しております。なお、不動産事業及びその他事業に与える影響はありません。
５　当第３四半期連結累計期間において、株式取得により㈱ＫＨＣ及び同社子会社が連結子会社になったことに伴い、不動産事業における資産の金額が16,209,495千円増加しております。

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）

	技術サービス事業（千円）	不動産事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,764,147	4,559,355	9,091	12,332,594	―	12,332,594
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	150	224,245	16,315	240,710	△ 240,710	―
計	7,764,297	4,783,601	25,407	12,573,305	△ 240,710	12,332,594
営業利益又は営業損失（△）	△ 616,640	334,302	16,558	△ 265,779	―	△ 265,779

（注）１　事業区分の方法
当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。
２　各事業の主な内容
(1) 技術サービス事業　…　空間情報サービス、社会基盤整備など
(2) 不動産事業　…　不動産開発・賃貸、住宅分譲など
(3) その他事業　…　保険代理店業務など

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	技術サービス事業（千円）	不動産事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,577,983	11,471,879	20,011	31,069,873	―	31,069,873
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	706,973	2,970	709,944	△ 709,944	―
計	19,577,983	12,178,853	22,981	31,779,817	△ 709,944	31,069,873
営業利益又は営業損失（△）	△ 3,418,601	434,762	2,098	△ 2,981,739	―	△ 2,981,739

（注）１　事業区分の方法
当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

２　各事業の主な内容

(1) 技術サービス事業　…　空間情報サービス、調査、建設コンサルタントなど

(2) 不動産事業　…　不動産開発・賃貸・仲介、戸建住宅分譲など

(3) その他事業　…　保険代理店業務など

３　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」３（１）に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しております。この結果、当第３四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失は、技術サービス事業の営業損失が226,858千円減少し、不動産事業の営業利益が311,107千円増加しております。なお、その他事業に与える影響はありません。

４　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」３（２）に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。この結果、当第３四半期連結累計期間の営業費用は、技術サービス事業が13,855千円減少し、営業損失が同額減少しております。なお、不動産事業及びその他事業に与える影響はありません。

５　当第３四半期連結累計期間において、株式取得により㈱ＫＨＣ及び同社子会社が連結子会社になったことに伴い、不動産事業における資産の金額が16,209,495千円増加しております。

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	技術サービス事業（千円）	不動産事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,372,881	10,049,961	20,618	29,443,462	―	29,443,462
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,310	678,610	45,772	735,692	△ 735,692	―
計	19,384,191	10,728,572	66,390	30,179,154	△ 735,692	29,443,462
営業利益又は営業損失（△）	△ 3,718,364	69,550	33,206	△ 3,615,607	―	△ 3,615,607

（注）１.事業区分の方法
当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

２.各事業の主な内容

(1) 技術サービス事業　…　空間情報サービス、社会基盤整備など

(2) 不動産事業　…　不動産開発・賃貸、住宅分譲など

(3) その他事業　…　保険代理店業務など

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）及び当第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）並びに前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90％を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）及び当第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）並びに前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　706円80銭	１株当たり純資産額　834円01銭

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	28,008,633	32,891,571
普通株式に係る純資産額（千円）	25,747,591	30,382,779
差額の主な内訳（千円）		
少数株主持分	2,261,042	2,508,791
普通株式の発行済株式数（株）	38,157,103	38,157,103
普通株式の自己株式数（株）	1,728,737	1,727,290
１株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	36,428,366	36,429,813

２　１株当たり四半期純損失

第３四半期連結累計期間

前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり四半期純損失　128円05銭	１株当たり四半期純損失　125円17銭

（注）　１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
四半期連結損益計算書上の四半期純損失（千円）	4,741,114	4,559,616
普通株式に係る四半期純損失（千円）	4,741,114	4,559,616
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	37,025,003	36,428,830

第３四半期連結会計期間

前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり四半期純損失　　48円58銭	１株当たり四半期純損失　　29円59銭

（注）　１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
四半期連結損益計算書上の四半期純損失（千円）	1,788,635	1,077,807
普通株式に係る四半期純損失（千円）	1,788,635	1,077,807
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	36,822,084	36,428,450

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年２月12日

国際航業ホールディングス株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	文	夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	哲	夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	足	幸	男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成20年10月１日から平成20年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成20年４月１日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更３（１）」に記載されているとおり、会社は第１四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２１年２月12 日

国際航業ホールディングス株式会社
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小西 文夫

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木哲夫

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　千足幸男

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成２０年１０月１日から平成２０年１２月３１日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成２０年４月１日から平成２０年１２月３１日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成２０年１２月３１日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報
「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更３（１）」に記載されているとおり、会社は第１四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年２月12日

国際航業ホールディングス株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	文	夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	哲	夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	宅	孝	典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成21年10月１日から平成21年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年２月12日
【会社名】	国際航業ホールディングス株式会社
【英訳名】	KOKUSAI KOGYO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　呉 文 繍
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長　米村 貢一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町２番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１ 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長呉文繍及び当社取締役管理本部長米村貢一は、当社の第３期第３四半期(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２ 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。